

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年5月15日

【四半期会計期間】 第106期第1四半期(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

【会社名】 片倉工業株式会社

【英訳名】 Katakura Industries Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹内彰雄

【本店の所在の場所】 東京都中央区明石町6番4号

【電話番号】 03-6832-1873(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 佐野公哉

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区明石町6番4号

【電話番号】 03-6832-1873(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 佐野公哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 第1四半期 連結累計期間	第106期 第1四半期 連結累計期間	第105期
会計期間	自 平成25年 1月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成26年 1月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成25年 1月1日 至 平成25年 12月31日
売上高 (百万円)	14,365	13,912	47,878
経常利益 (百万円)	760	818	2,046
四半期(当期)純利益 (百万円)	642	558	1,001
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,271	570	10,717
純資産額 (百万円)	70,376	75,827	76,766
総資産額 (百万円)	122,872	130,971	132,583
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	18.29	15.89	28.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.9	41.0	41.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善により設備投資が持ち直しているなか、個人消費や生産も消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の影響もあり、回復基調で推移しました。

このような環境のなか、当社グループは「成長事業への転換」に向けた基盤構築を図るとともに、「新規事業の創出」に取り組んでおります。繊維・医薬品・機械関連等の製造事業におきましては、付加価値の高い製品提供、より一層の原価低減、独自性のある製品の開発強化に努めてまいりました。ショッピングセンター等の不動産事業におきましては、さいたま新都心駅前社有地の第二期開発が順調に進行中であります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、機械関連事業において、消防自動車関連で空港用化学車の売上の増加、トラック部品で消費税増税前の受注が増加したものの、繊維事業において、前年同四半期に一部の連結子会社の決算期を変更した影響等により139億12百万円（前年同四半期比3.2%減）となりました。

営業利益は、販売諸掛費等の減少による販売費及び一般管理費の減少により7億74百万円（前年同四半期比16.3%増）となり、経常利益は、8億18百万円（前年同四半期比7.6%増）となりました。

四半期純利益は、5億58百万円（前年同四半期比13.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 繊維事業

肌着等の衣料品は、消費税増税前の駆け込み需要により大手量販店への販売が増加したものの、カジュアルインナーは連結子会社の前年同四半期の決算期変更の影響により減収となりました。また、水溶性繊維・耐熱性繊維等の機能性繊維も前年同四半期の連結子会社の決算期変更の影響により減収となりました。

この結果、繊維事業の売上高は22億32百万円（前年同四半期比21.9%減）となりました。

営業利益は、46百万円（前年同四半期比39.1%減）となりました。

#### 医薬品事業

医薬品事業は、平成26年4月の薬価改定及び消費税増税による買い控え等により減収となりました。また「一般名処方加算」の新設や「後発医薬品調剤体制加算」等の後発医薬品の使用促進により後発医薬品のシェアが大幅に伸長しており、主力製品が長期収載品のため大きな影響を受けました。

この結果、医薬品事業の売上高は36億51百万円（前年同四半期比5.5%減）となりました。

営業利益は、販売諸掛費等の減少による販売費及び一般管理費の減少により42百万円（前年同四半期は60百万円の損失）となりました。

#### 機械関連事業

消防自動車関連は、空港用化学車関係の売上の増加、トラック部品は、消費税増税前の受注増加等により増収となりました。

この結果、機械関連事業の売上高は54億97百万円（前年同四半期比5.0%増）となりました。

営業利益は、5億31百万円（前年同四半期比6.1%増）となりました。

## 不動産事業

不動産事業は、「東京スクエアガーデン（東京都中央区）」を平成25年4月に開業したこと等により増収となりました。

この結果、不動産事業の売上高は17億81百万円（前年同四半期比10.6%増）となりました。

営業利益は、さいたま新都心駅前社有地第二期開発に伴う費用の増加等により5億9百万円（前年同四半期比4.4%減）となりました。

## その他

その他の区分は、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売等の事業により構成されております。

ホームセンターは、一部の店舗を平成25年12月に閉店したことにより減収となりました。

この結果、その他の売上高は7億48百万円（前年同四半期比6.1%減）となりました。

営業利益は、店舗の閉店による労務費等の減少により3百万円（前年同四半期は28百万円の損失）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### （総資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,309億71百万円（前連結会計年度末比16億12百万円減、同比1.2%減）となりました。

これは、前連結会計年度末に比べて投資有価証券の時価が下落したことが主因であります。

### （資産の部）

流動資産は、533億58百万円（前連結会計年度末比3億60百万円減、同比0.7%減）となりました。増減の主要な項目は、受取手形及び売掛金、仕掛品であり、受取手形及び売掛金が20億30百万円増加し、仕掛品は18億66百万円減少しました。

固定資産は、776億13百万円（前連結会計年度末比12億51百万円減、同比1.6%減）となりました。増減の主要な項目は、建物及び構築物、有形固定資産のその他、投資有価証券であり、建物及び構築物が22億41百万円増加し、有形固定資産のその他が16億37百万円、投資有価証券が17億39百万円それぞれ減少しました。

### （負債の部）

流動負債は、246億91百万円（前連結会計年度末比4億12百万円増、同比1.7%増）となりました。増減の主要な項目は、支払手形及び買掛金、賞与引当金であり、支払手形及び買掛金が5億61百万円減少し、賞与引当金が4億81百万円増加しました。

固定負債は、304億52百万円（前連結会計年度末比10億86百万円減、同比3.4%減）となりました。増減の主要な項目は、長期借入金、繰延税金負債であり、それぞれ4億65百万円、5億88百万円減少しました。

### （純資産の部）

純資産は、758億27百万円（前連結会計年度末比9億39百万円減、同比1.2%減）となりました。また、自己資本比率は41.0%となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7億34百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,215,000	35,215,000	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数 100株
計	35,215,000	35,215,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日		35,215		1,817		332

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 62,000		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,095,400	350,954	同上
単元未満株式	普通株式 57,600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	35,215,000		
総株主の議決権		350,954	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式22株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己株式) 片倉工業株式会社	東京都中央区明石町6番 4号	62,000	-	62,000	0.18
計		62,000	-	62,000	0.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	27,818	26,956
受取手形及び売掛金	13,616	15,647
有価証券	292	292
商品及び製品	3,501	3,574
仕掛品	2,654	787
原材料及び貯蔵品	2,361	2,469
その他	3,478	3,634
貸倒引当金	4	4
<b>流動資産合計</b>	<b>53,718</b>	<b>53,358</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	20,089	22,330
土地	16,808	16,808
その他（純額）	4,057	2,419
<b>有形固定資産合計</b>	<b>40,954</b>	<b>41,558</b>
無形固定資産	1,343	1,239
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	33,660	31,921
その他	2,971	2,959
貸倒引当金	65	65
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>36,566</b>	<b>34,815</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>78,865</b>	<b>77,613</b>
<b>資産合計</b>	<b>132,583</b>	<b>130,971</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	8,910	8,348
短期借入金	4,908	5,140
1年内返済予定の長期借入金	931	931
未払法人税等	235	74
賞与引当金	377	859
役員賞与引当金	35	20
資産除去債務	42	38
その他	8,836	9,277
<b>流動負債合計</b>	<b>24,278</b>	<b>24,691</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	6,013	5,547
繰延税金負債	11,746	11,157
退職給付引当金	2,329	2,320
役員退職慰労引当金	298	310
土壤汚染処理損失引当金	85	81
長期預り敷金保証金	8,369	8,423
資産除去債務	521	506
その他	2,173	2,106
<b>固定負債合計</b>	<b>31,538</b>	<b>30,452</b>
<b>負債合計</b>	<b>55,817</b>	<b>55,143</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,817	1,817

資本剰余金	332	332
利益剰余金	36,040	36,247
自己株式	82	82
株主資本合計	38,108	38,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,405	15,336
繰延ヘッジ損益	57	22
その他の包括利益累計額合計	16,462	15,359
少数株主持分	22,195	22,153
純資産合計	76,766	75,827
負債純資産合計	132,583	130,971

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	14,365	13,912
売上原価	9,609	9,317
売上総利益	4,756	4,594
販売費及び一般管理費	4,090	3,820
営業利益	666	774
営業外収益		
受取利息	13	11
受取配当金	29	59
受取和解金	49	-
雑収入	63	56
営業外収益合計	156	127
営業外費用		
支払利息	53	47
シンジケートローン手数料	2	1
雑損失	5	34
営業外費用合計	61	83
経常利益	760	818
特別利益		
固定資産売却益	-	35
関係会社株式売却益	-	25
特別利益合計	-	61
特別損失		
固定資産処分損	46	38
減損損失	21	22
その他	1	1
特別損失合計	69	62
税金等調整前四半期純利益	691	817
法人税、住民税及び事業税	238	60
法人税等調整額	233	156
法人税等合計	4	217
少数株主損益調整前四半期純利益	686	600
少数株主利益	43	41
四半期純利益	642	558

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	686	600
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,568	1,136
繰延ヘッジ損益	0	34
持分法適用会社に対する持分相当額	16	-
その他の包括利益合計	3,584	1,171
四半期包括利益	4,271	570
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,524	545
少数株主に係る包括利益	746	25

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	80百万円	102百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
受取手形	84百万円	-百万円
支払手形	286百万円	-百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
減価償却費	696百万円	764百万円
負ののれんの償却額	7百万円	-百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自平成25年1月1日 至平成25年3月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	351	10.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成26年1月1日 至平成26年3月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	351	10.00	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	繊維	医薬品	機械関連	不動産	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	2,857	3,862	5,237	1,611	797	14,365	-	14,365
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	-	0	6	60	67	67	-
計	2,858	3,862	5,237	1,617	857	14,433	67	14,365
セグメント利益 又は損失( )	76	60	501	532	28	1,021	355	666

- (注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失( )の調整額 355百万円には、セグメント間の取引消去 4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 351百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	繊維	医薬品	機械関連	不動産	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	2,232	3,651	5,497	1,781	748	13,912	-	13,912
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	-	0	6	58	65	65	-
計	2,232	3,651	5,497	1,788	807	13,978	65	13,912
セグメント利益	46	42	531	509	3	1,133	359	774

- (注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 359百万円には、セグメント間の取引消去 4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 354百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	18円29銭	15円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	642	558
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	642	558
普通株式の期中平均株式数(株)	35,153,320	35,152,967

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月8日

片倉工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三澤 幸之助 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内田 淳一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている片倉工業株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、片倉工業株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。